

半期報告書

(第55期中) 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	19
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	20
2. 株価の推移	20
3. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1. 中間連結財務諸表等	22
(1) 中間連結財務諸表	22
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月19日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 博
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101
【事務連絡者氏名】	管理本部経理課チーフマネジャー 富永 秀逸
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国3丁目21番1号（東京本部）
【電話番号】	(03) 5624-6011
（注）平成16年11月22日から最寄りの連絡場所等は下記に移転する予定であります。	
最寄りの連絡場所	東京都中央区八重洲2丁目7番2号（東京本部）
電話番号	(03) 3243-6011
【事務連絡者氏名】	管理本部経理課チーフマネジャー 富永 秀逸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	9,265,697	12,728,133	17,396,584	20,679,463	27,860,450
経常利益（千円）	1,236,115	1,826,504	3,328,865	2,808,547	4,256,373
中間（当期）純利益（千円）	692,720	918,310	1,811,944	1,538,449	2,256,895
純資産額（千円）	3,170,727	6,625,163	11,608,009	5,864,758	10,034,542
総資産額（千円）	9,060,346	13,608,503	19,676,835	12,260,242	17,777,832
1株当たり純資産額（円）	425.42	509.26	452.78	687.54	703.23
1株当たり中間（当期）純利益（円）	92.94	71.34	70.92	194.62	163.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	91.59	69.64	69.96	189.61	160.29
自己資本比率（％）	35.0	48.7	59.0	47.8	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,360	1,028,320	1,799,334	2,235,197	3,772,520
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△977,072	△947,549	△275,976	△1,705,232	△1,366,884
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	728,192	△42,428	△366,580	1,942,613	1,534,947
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,277,448	4,032,374	9,090,994	3,993,618	7,934,484
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	397 [453]	525 [643]	647 [958]	434 [504]	571 [705]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	9,265,486	12,667,306	17,188,250	20,679,092	27,619,333
経常利益（千円）	1,237,750	1,820,785	3,298,838	2,786,708	4,235,490
中間（当期）純利益（千円）	695,467	924,126	1,800,775	1,528,197	2,253,787
資本金（千円）	457,363	1,406,955	2,505,415	1,383,411	2,446,940
発行済株式総数（株）	7,454,800	13,013,400	25,649,920	8,531,600	14,178,400
純資産額（千円）	3,159,061	6,606,874	11,570,631	5,841,022	10,009,216
総資産額（千円）	9,045,151	13,571,828	19,614,435	12,227,367	17,736,714
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	18.00	20.00
自己資本比率（％）	34.9	48.7	59.0	47.8	56.4
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	391 [403]	499 [580]	608 [857]	427 [447]	531 [632]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
3. 第54期中から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第54期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
5. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割し、また平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第55期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主な関係会社に異動はありません。

なお、商品販売事業における店舗数は平成16年8月末現在で、国内が220店舗、子会社の波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を通じて台湾で「ローリーズファーム」を7店舗営業しております。業態としましては、「レイジブルー」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ナインブロックス」の合わせて9業態（9ブランド）から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては前連結会計年度より休止しており、同業態の店舗はありません。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。（休止中）	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「和&アジア」をテーマに、幅広い世代におしゃれなカジュアルを提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports, Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全て

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
商品販売	638 [872]
物流	9 [86]
合計	647 [958]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 従業員数が当中間連結会計期間において、76名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数（人）	608 [857]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 従業員数が当中間会計期間において、77名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向も次第に回復しつつあり、米国や中国の好況により国内の輸出と設備投資の伸びに主導されて、個人消費も緩やかながらも回復の兆しが見られました。しかし、国際情勢においてはロシアやイラクでのテロの増加、また原油高などにより国際経済においては先行きの不透明感があります。

小売業界におきましては、本年4月からの消費税等の総額表示による影響を受け、依然として厳しい状態が続いておりますが、アパレル業界、なかでも当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、今年の記録的な猛暑が追い風となって、売上好調だった企業が多かったようです。

このような中で、当社グループは、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

特に第2の主力業態である「グローバルワーク」の管理体制を強化するため、社内の組織改革を実施し、当社取締役が営業部長を担当することとしました。

また、当社グループの新たな成長を図るべく、海外での店舗展開の布石として台湾に設立した子会社（波茵特股份有限公司）においては、当中間連結会計期間末で「ローリーズファーム」店が7店舗営業し、順調に売上を伸ばしました。その結果、当中間連結会計期間において設立後初めて営業黒字となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高173億96百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益33億30百万円（前年同期比80.5%増）、経常利益33億28百万円（前年同期比82.3%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計1億63百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は18億11百万円（前年同期比97.3%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「グローバルワーク」12店舗、「ローリーズファーム」9店舗、「ジーナシス」1店舗、「ヘザー」2店舗、「ハレ」2店舗、「ナインブックス」1店舗の計27店舗であります。また、経営効率の改善を図るため5店舗を閉鎖いたしました。以上により、当中間連結会計期間末店舗数は「レイジブルー」14店舗、「グローバルワーク」61店舗、「ローリーズファーム」87店舗、「ジーナシス」20店舗、「ヘザー」18店舗、「ハレ」8店舗、「アグレア」4店舗、「ナインブックス」8店舗の国内合計220店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」7店舗を加えて当社グループ合計で227店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数(店)					
	前連結会計 年度末	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー	14	—	—	—	—	14
グローバルワーク	51	12	—	△2	10	61
ローリーズファーム	81	9	—	△3	6	87
ジーナシス	19	1	—	—	1	20
ヘザー	16	2	—	—	2	18
ハレ	6	2	—	—	2	8
アグレア	4	—	—	—	—	4
ナインブックス	7	1	—	—	1	8
国内合計	198	27	—	△5	22	220
台湾	7	—	—	—	—	7
グループ合計	205	27	—	△5	22	227

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	当中間連結会計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	2,642	15.2	31.0
レディース(ボトムス・トップス)	11,945	68.7	36.1
雑貨・その他	2,808	16.1	45.4
合計	17,396	100.0	36.7

これらの結果、同事業の売上高は173億96百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は32億86百万円(前年同期比81.2%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は2億42百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は46百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった結果、11億56百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は90億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ7億71百万円増加し、17億99百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が31億65百万円（前年同期比15億17百万円増）となり、法人税等の支払額が12億65百万円（前年同期比3億94百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ6億71百万円減少し、2億75百万円となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が6億37百万円（前年同期比2億51百万円増）、資金運用のための有価証券の取得による支出が9億99百万円（前年同期比4億99百万円増）あったものの、同有価証券の償還による収入が15億円（前年同期比15億円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億24百万円増加し、3億66百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少が42百万円（前年同期は、2億58百万円の増加）、長期借入金の返済が1億39百万円（前年同期比47百万円減）、配当金の支払額が2億82百万円（前年同期比1億30百万円増）あったこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前年同期比 (%)
メンズボトムス	292,761	130.4
メンズトップス	905,773	132.4
レディースボトムス	1,280,077	136.8
レディーストップス	3,314,591	133.2
雑貨・その他	1,280,561	142.0
商品販売合計	7,073,765	135.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前年同期比 (%)
メンズボトムス	607,843	134.9
メンズトップス	2,034,839	129.9
レディースボトムス	3,191,813	148.6
レディーストップス	8,753,713	132.0
雑貨・その他	2,808,224	145.4
商品販売小計	17,396,434	136.7
物 流	149	94.0
合 計	17,396,584	136.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと次のとおりであります。

① 業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前年同期比 (%)
レイジブルー	1,067,344	135.4
グローバルワーク	4,634,555	155.1
ローリーズファーム	8,813,478	125.2
ジーナシス	1,083,450	211.2
ヘザー	714,832	149.8
ハレ	308,518	284.2
アグレア	113,884	238.6
ナインブックス	449,020	95.7
その他	3,164	279.9
国内合計	17,188,250	135.7
ローリーズファーム(台湾)	208,184	343.2
グループ合計	17,396,434	136.7

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

② 地域別販売実績

地 域 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			
	売上高(千円)	中間期末店 舗数(店)	売上高(千円)	店舗異動状況		中間期末店 舗数(店)
				出店(店)	閉鎖(店)	
北海道・東北地区	1,522,783	24	2,158,173	5	—	32
関東地区	4,435,676	59	6,596,828	12	1	81
中部地区	2,145,152	30	2,566,933	4	1	33
近畿地区	2,136,402	30	2,811,103	1	1	32
中国・四国地区	710,142	10	988,213	2	1	12
九州・沖縄地区	1,717,148	24	2,066,998	3	1	30
国内合計	12,667,306	177	17,188,250	27	5	220
台湾	60,667	3	208,184	—	—	7
グループ合計	12,727,973	180	17,396,434	27	5	227

③ 単位当たり販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
商品販売売上高 (千円)		12,727,973	17,396,434
1㎡当たり売上高	売場面積 (月平均) (㎡)	27,935	36,666
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	455	474
1人当たり売上高	従業員数 (月平均) (人) ※	1,082	1,492
	1人当たり期間売上高 (千円)	11,763	11,659

※ 従業員数は臨時雇用者 (中間連結会計期間の平均人員: 1日8時間換算) を含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、商品販売事業における新規出店を行った結果、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

(1) 提出会社（商品販売業）

(平成16年8月31日現在)

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成16年3月	グローバルワーク 釧路店 (北海道釧路郡釧路町)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成16年3月	グローバルワーク LALAガーデンつくば店 (茨城県つくば市)	店舗	1,482	—	—	—	1,482	2	新規出店
平成16年3月	グローバルワーク ダイヤモンドシティソレイユ店 (広島県安芸郡府中町)	店舗	631	—	—	—	631	5	新規出店
平成16年3月	グローバルワーク ダイヤモンドシティアルル店 (奈良県橿原市)	店舗	—	—	—	—	—	3	新規出店
平成16年3月	ローリーズファーム エスバル郡山店 (福島県郡山市)	店舗	915	—	—	—	915	2	新規出店
平成16年3月	ローリーズファーム エスバル福島店 (福島県福島市)	店舗	863	—	—	—	863	2	新規出店
平成16年3月	ローリーズファーム 荻窪ルミネ店 (東京都杉並区)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成16年3月	ローリーズファーム ダイヤモンドシティソレイユ店 (広島県安芸郡府中町)	店舗	—	—	—	—	—	3	新規出店
平成16年3月	ヘザー 池袋店 (東京都豊島区)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成16年3月	ナインブロックス 長柄店 (千葉県長生郡長柄町)	店舗	365	—	—	—	365	1	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成16年4月	グローバルワーク 旭川西店 (北海道旭川市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成16年4月	グローバルワーク 軽井沢店 (長野県北佐久郡軽井沢町)	店舗	-	-	-	-	-	4	新規出店
平成16年4月	グローバルワーク ステラタウン店 (さいたま市北区)	店舗	-	-	-	-	-	4	新規出店
平成16年4月	ローリーズファーム 旭川西店 (北海道旭川市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成16年4月	ローリーズファーム 津田沼パルコ店 (千葉県津田沼市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成16年5月	グローバルワーク 南風原店 (沖縄県島尻郡南風原町)	店舗	-	-	-	-	-	3	新規出店
平成16年5月	ヘザー 北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	-	-	-	-	-	1	新規出店
平成16年5月	ハレ 新宿丸井店 (東京都新宿区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成16年5月	ハレ 横浜丸井店 (横浜市西区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成16年6月	グローバルワーク ダイヤモンドシティルクル店 (福岡県糟屋郡粕屋町)	店舗	251	-	-	-	251	4	新規出店
平成16年6月	グローバルワーク ダイヤモンドシティキリオ店 (愛知県葉栗郡木曾川町)	店舗	-	-	-	-	-	3	新規出店
平成16年6月	グローバルワーク 柏店 (千葉県柏市)	店舗	281	-	-	-	281	3	新規出店
平成16年6月	ローリーズファーム ダイヤモンドシティルクル店 (福岡県糟屋郡粕屋町)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成16年8月	グローバルワーク 浜松志都呂店 (静岡県浜松市)	店舗	260	—	—	—	260	3	新規出店
平成16年8月	ローリーズファーム 浜松志都呂店 (静岡県浜松市)	店舗	208	—	—	—	208	3	新規出店
平成16年8月	ローリーズファーム 新宿ミロード店 (東京都新宿区)	店舗	931	—	—	—	931	2	新規出店
平成16年8月	ジーナシス 池袋アルタ店 (東京都豊島区)	店舗	1,769	—	—	—	1,769	2	新規出店
合 計	—	—	7,960	—	—	—	7,960	68	—

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。
3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社 (商品販売事業)

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間期の賃借料又はリース料
店 舗	建物賃借	賃借契約	183,038
	店舗什器	リース契約	35,405
	POS関連設備	リース契約	5,541

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は311,584千円であります。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更は特にありません。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ヘザー 河原町オーバ店	京都市 中京区	商品販売	56.13	21,343	5,103	平成16年9月	平成16年9月	新規出店
レイジブルー 静岡丸井店	静岡県 静岡市	商品販売	100.65	10,600	—	平成16年9月	平成16年9月	新規出店
ローリーズファーム 渋谷丸井店	東京都 渋谷区	商品販売	82.17	8,600	—	平成16年9月	平成16年9月	新規出店
ローリーズファーム アミュプラザ鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	146.85	76,727	40,237	平成15年12月	平成16年9月	新規出店
グローバルワーク アミュプラザ鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	234.76	63,565	54,924	平成16年2月	平成16年9月	新規出店
ハレ アミュプラザ鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	99.40	48,312	23,263	平成16年2月	平成16年9月	新規出店
ジーナシス 渋谷パルコ店	東京都 渋谷区	商品販売	55.61	22,563	—	平成16年9月	平成16年9月	新規出店
ローリーズファーム モザイク銀座店	東京都 中央区	商品販売	98.74	40,057	8,035	平成16年8月	平成16年10月	新規出店
ローリーズファーム ダイヤモンドシティプラウ店	大阪府 堺市	商品販売	132.50	47,214	2,529	平成16年8月	平成16年10月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティプラウ店	大阪府 堺市	商品販売	258.42	62,792	4,150	平成16年8月	平成16年10月	新規出店
グローバルワーク 昭島店	東京都 昭島市	商品販売	279.51	64,876	—	平成16年10月	平成16年10月	新規出店
レイジブルー 柏店	千葉県 柏市	商品販売	194.93	64,571	5,954	平成15年12月	平成16年10月	新規出店
グローバルワーク りんくう泉南店	大阪府 泉南市	商品販売	267.53	64,058	—	平成16年11月	平成16年11月	新規出店
グローバルワーク 北戸田店	埼玉県 戸田市	商品販売	251.89	60,034	—	平成16年11月	平成16年11月	新規出店
グローバルワーク ららぽーと甲子園店	兵庫県 西宮市	商品販売	332.87	67,702	27,776	平成16年7月	平成16年11月	新規出店
グローバルワーク 姫路大津店	兵庫県 姫路市	商品販売	277.66	58,700	—	—	平成16年11月	新規出店
グローバルワーク 梅田店	大阪市 北区	商品販売	303.27	47,414	—	—	平成16年11月	新規出店
レイジブルー 梅田店	大阪市 北区	商品販売	188.43	38,326	—	—	平成16年11月	新規出店
グローバルワーク 与野店	さいたま市 中央区	商品販売	332.31	73,043	—	—	平成16年12月	新規出店

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
シュカグローバルワーク 天神地下街店	福岡市 中央区	商品販売	99.44	140,820	73,008	—	平成17年3月	新規出店
シュカグローバルワーク ラシック店	名古屋市 中区	商品販売	120.12	26,863	1,546	—	平成17年3月	新規出店
ローリーズファーム つくばキュート店	茨城県 つくば市	商品販売	139.85	45,586	10,868	—	平成17年3月	新規出店
ナインブロックス 広島西店	広島市 西区	商品販売	120.12	30,461	—	—	平成17年3月	新規出店
東京本部	東京都 中央区	商品販売	—	297,581	104,259	平成16年6月	—	本部移転

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
2. 予算金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

② 海外子会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム SOGO台北店	台湾 台北市	商品販売	49.50	6,617	—	平成16年9月	平成16年9月	新規出店
ローリーズファーム SOGO高雄店	台湾 高雄市	商品販売	52.80	6,293	—	平成16年10月	平成16年10月	新規出店

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
2. 予算金額には、リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、親会社からの借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年11月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,649,920	25,723,820	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	25,649,920	25,723,820	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成16年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年5月30日）

	中間会計期間末現在 （平成16年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年10月31日）
新株予約権の数（個）	1,718	1,435
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	466,820 （注）1	392,920
新株予約権の行使時の払込金額（円）	908 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 908 資本組入額 454	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議（平成16年5月26日）

	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,895	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284,250 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,809 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,809 資本組入額 1,405	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月20日 (注1)	2,835,680	17,014,080	—	2,446,940	—	2,304,754
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注2)	50,800	17,064,880	34,594	2,481,534	34,594	2,339,349
平成16年8月20日 (注3)	8,532,440	25,597,320	—	2,481,534	—	2,339,349
平成16年7月1日～ 平成16年8月31日 (注2)	52,600	25,649,920	23,880	2,505,415	23,880	2,363,229

(注) 1. 平成16年4月20日付株式分割(1:1.2)による増加であります。

(注) 2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(注) 3. 平成16年8月20日付株式分割(1:1.5)による増加であります。

(注) 4. 平成16年9月1日から平成16年10月31日までの間に新株予約権の権利行使を受けたことにより、発行済株式総数が73,900株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田 三千男	茨城県水戸市金町2-2-21	6,382	24.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,420	9.43
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	2,274	8.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,539	6.00
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリス ロンドン フリートストリート133 (東京都港区六本木6-10-1)	994	3.87
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク ブロードウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	690	2.69
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国3-21-1	672	2.62
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン クラレンドンストリート200 (東京都千代田区永田町2-11-1)	473	1.84
福田 泰生	茨城県水戸市金町2-2-21	395	1.54
福田 穰仕	茨城県水戸市金町2-2-21	395	1.54
計	—	16,238	63.30

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,528,300	255,283	—
単元未満株式	普通株式 108,820	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,649,920	—	—
総株主の議決権	—	255,283	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	12,800	—	12,800	0.04
計	—	12,800	—	12,800	0.04

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式24株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	3,050	3,790	3,910	4,390 □3,010	3,000	2,730
最低 (円)	2,710	3,100	3,050	3,640 □2,800	2,550	2,540

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,347,374		9,233,619		8,076,017	
2. 売掛金		1,341,668		1,676,346		1,355,441	
3. 有価証券		500,000		—		499,972	
4. たな卸資産		1,335,271		1,455,254		1,227,239	
5. その他	※2, 3	474,134		712,961		511,002	
6. 貸倒引当金		△24,318		△26,000		△29,000	
流動資産合計		7,974,130	58.6	13,052,181	66.3	11,640,673	65.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1			1,219,660			
(1) 土地		689,150				689,150	
(2) その他		603,798				581,380	
有形固定資産合計		1,292,949	9.5	1,219,660	6.2	1,270,530	7.2
2. 無形固定資産		55,928	0.4	82,363	0.4	77,463	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	※2	3,694,226		4,701,252		4,200,524	
(2) その他		630,968		747,378		635,638	
(3) 貸倒引当金		△39,700		△126,000		△47,000	
投資その他の資産合計		4,285,494	31.5	5,322,630	27.1	4,789,163	26.9
固定資産合計		5,634,372	41.4	6,624,654	33.7	6,137,158	34.5
資産合計		13,608,503	100.0	19,676,835	100.0	17,777,832	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2, 4	3,030,761		—		3,546,016		
2. 買掛金	※2, 4	—		3,750,091		—		
3. 短期借入金	※2	634,427		186,806		289,112		
4. 未払金		1,054,087		1,416,352		1,255,449		
5. 未払法人税等		816,731		1,440,909		1,263,139		
6. 賞与引当金		269,900		368,800		334,400		
7. その他		65,970		18,205		79,011		
流動負債合計		5,871,877	43.1	7,181,163	36.5	6,767,128	38.1	
II 固定負債								
1. 社債		500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金	※2	450,880		236,556		315,578		
3. 役員退職慰労引当金		160,583		151,107		160,583		
固定負債合計		1,111,463	8.2	887,663	4.5	976,161	5.5	
負債合計		6,983,340	51.3	8,068,826	41.0	7,743,289	43.6	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,406,955	10.3	2,505,415	12.7	2,446,940	13.7	
II 資本剰余金								
		1,265,769	9.3	2,363,229	12.0	2,304,754	13.0	
III 利益剰余金								
		3,945,396	29.0	6,745,448	34.3	5,283,982	29.7	
IV その他有価証券評価差額金								
		10,981	0.1	11,840	0.1	6,201	0.0	
V 為替換算調整勘定								
		△559	△0.0	△1,563	△0.0	△2,446	△0.0	
VI 自己株式								
		△3,380	△0.0	△16,361	△0.1	△4,889	△0.0	
資本合計		6,625,163	48.7	11,608,009	59.0	10,034,542	56.4	
負債及び資本合計		13,608,503	100.0	19,676,835	100.0	17,777,832	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,728,133	100.0		17,396,584	100.0		27,860,450	100.0
II 売上原価			5,451,963	42.8		6,846,894	39.4		11,817,152	42.4
売上総利益			7,276,170	57.2		10,549,689	60.6		16,043,298	57.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		231,233			364,531			527,460		
2. 貸倒引当金繰入額		8,500			76,000			28,083		
3. 役員報酬		73,917			90,818			155,871		
4. 給与及び賞与		1,339,023			1,640,725			3,015,815		
5. 賞与引当金繰入額		263,900			361,000			327,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,864			—			3,864		
7. 福利厚生費		335,379			373,811			667,236		
8. 地代家賃		1,942,258			2,625,098			4,248,807		
9. リース料		279,412			420,063			631,928		
10. 減価償却費		98,610			112,117			212,078		
11. その他		855,018	5,431,117	42.7	1,154,972	7,219,139	41.5	1,927,130	11,745,275	42.2
営業利益			1,845,053	14.5		3,330,549	19.1		4,298,023	15.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,961			205			3,801		
2. 受取配当金		556			—			—		
3. 匿名組合投資利益		3,477			6,470			7,120		
4. 受取販売奨励金		2,354			2,152			3,891		
5. 為替差益		—			2,889			—		
6. 投資有価証券売却益		—			—			4,129		
7. その他		1,960	10,311	0.1	3,310	15,028	0.1	3,562	22,505	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,314			8,407			22,975		
2. 新株発行費		5,276			8,239			24,653		
3. 投資有価証券評価損		4,320			—			—		
4. 電話加入権評価損		6,947			—			7,248		
5. 為替差損		—			—			8,940		
6. その他		—	28,859	0.2	67	16,713	0.1	336	64,154	0.2
経常利益			1,826,504	14.4		3,328,865	19.1		4,256,373	15.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	7,601	7,601	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	38,156			49,055			46,198		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	140,065	178,222	1.4	114,281	163,337	0.9	209,333	255,531	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,648,282	13.0		3,165,528	18.2		4,008,442	14.4
法人税、住民税及 び事業税		821,676			1,443,518			1,914,780		
法人税等調整額		△91,704	729,972	5.8	△89,935	1,353,583	7.8	△163,232	1,751,547	6.3
中間(当期) 純利益			918,310	7.2		1,811,944	10.4		2,256,895	8.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					2,304,754		
資本準備金期首残高		1,242,225	1,242,225	—	—	1,242,225	1,242,225
II 資本剰余金増加高							
増資による新株発行		23,544	23,544	58,475	58,475	1,062,529	1,062,529
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,265,769		2,363,229		2,304,754
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					5,283,982		
連結剰余金期首残高		3,238,826	3,238,826	—	—	3,238,826	3,238,826
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		918,310	918,310	1,811,944	1,811,944	2,256,895	2,256,895
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		153,540		283,478		153,540	
2. 役員賞与		58,200		67,000		58,200	
(うち監査役賞与)		(1,200)	211,740	(—)	350,478	(1,200)	211,740
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,945,396		6,745,448		5,283,982

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,648,282	3,165,528	4,008,442
減価償却費		98,875	112,338	212,575
賞与引当金の増減額 (減少: △)		142,269	34,400	206,769
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		2,681	76,000	14,663
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		3,864	△9,476	3,864
受取利息及び受取配当金		△2,518	△562	△4,410
支払利息		12,314	8,407	22,975
匿名組合投資利益		△3,477	△6,470	△7,120
固定資産除却損		38,156	31,919	46,198
役員賞与の支払額		△58,200	△67,000	△58,200
売上債権の増減額 (増加: △)		△610,007	△318,726	△628,452
たな卸資産の増減額 (増加: △)		218,851	△226,643	323,930
仕入債務の増減額 (減少: △)		63,157	201,586	583,741
未払金の増減額 (減少: △)		262,591	208,148	360,077
未払消費税等の増減額 (減少: △)		21,090	△61,125	118,874
その他		72,015	△75,131	104,464
小計		1,909,945	3,073,194	5,308,394
利息及び配当金の受取額		965	421	4,050
利息の支払額		△11,332	△8,533	△21,969
法人税等の支払額		△871,258	△1,265,748	△1,517,953
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,028,320	1,799,334	3,772,520

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による 収入		—	—	175,000
有価証券の取得による 支出		△500,000	△999,886	△999,612
有価証券の償還による収 入		—	1,500,000	500,000
有形固定資産の取得に よる支出		△108,557	△23,405	△153,535
無形固定資産の取得に よる支出		△6,968	△13,756	△34,690
投資有価証券の取得に よる支出		△9,500	—	△9,508
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	25,210
保証金敷金の支出		△386,017	△637,106	△952,447
保証金敷金の返還によ る収入		156,020	20,134	293,498
長期前払費用の支出		△96,986	△132,719	△219,561
匿名組合分配金受取額		4,430	10,763	8,861
その他		28	—	△98
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△947,549	△275,976	△1,366,884

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		258,117	△42,000	△41,600
長期借入金の返済による 支出		△187,135	△139,328	△367,807
割賦等未払金の返済によ る支出		△37	—	△37
株式の発行による収入		41,811	108,711	2,101,404
配当金の支払額		△152,307	△282,492	△152,625
その他		△2,878	△11,471	△4,387
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△42,428	△366,580	1,534,947
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		412	△267	282
V 現金及び現金同等物の増減額		38,755	1,156,510	3,940,865
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		3,993,618	7,934,484	3,993,618
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		4,032,374	9,090,994	7,934,484

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ボジック、 波茵特股份有限公司(台湾)の2 社であります。 全ての子会社を連結しているた め、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有 限公司の中間決算日は、6月30日 であります。 中間連結財務諸表の作成に当た っては同中間決算日現在の中間財 務諸表を使用しております。ただ し当該連結子会社の中間決算日か ら中間連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、中 間連結決算上必要な調整を行っ ております。	同左	連結子会社のうち波茵特股份有 限公司の決算日は、12月31日であ ります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし当該連結子 会社の決算日から連結決算日まで の期間に発生した重要な取引につ いては、連結決算上必要な調整を 行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価 方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 商品……主に個別法による原 価法	① 有価証券の評価基準及び評価 方法 ————— ・その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 商品……同左	① 有価証券の評価基準及び評価 方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 商品……同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・その他（建物） 3～39年 ・その他（器具 3～15年備品）</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>③ 長期前払費用 …同左</p>	<p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>③ 長期前払費用 …同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>① 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 新株発行費 …同左</p>	<p>① 新株発行費 …同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当連結会計期間における冬季支給賞与より、当社及び国内連結子会社は支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月28日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後） この変更により、当中間連結会計期間に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>…同左</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当連結会計期間における冬季支給賞与より、当社及び国内連結子会社は支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月末日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後）</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>…同左</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示してあります。 ② _____ ③ _____	① 消費税等の会計処理方法 同左 ② _____ ③ _____	① 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示について …連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「資本の部」及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により表示してあります。 ③ 1株当たり情報 …当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間689,150千円)は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」(前中間連結会計期間1,843千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間1,638千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間156千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間356千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書の表示について)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「資本の部」及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">173,688千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">259,613千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">228,248千円</p>																																														
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">896,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,090</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,110</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,196</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	896,090	計	1,036,090	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	148,110	長期借入金	273,086	計	521,196	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">135,132千円</td> </tr> <tr> <td>(未収入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">643,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,494</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,016</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,748</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」	135,132千円	(未収入金)		保証金敷金	643,361	計	918,494	買掛金	100,000千円	短期借入金	113,016	長期借入金	155,732	計	368,748	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,445</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,892</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	買掛金	100,000千円	短期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892
現金及び預金	140,000千円																																															
保証金敷金	896,090																																															
計	1,036,090																																															
支払手形及び買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	148,110																																															
長期借入金	273,086																																															
計	521,196																																															
現金及び預金	140,000千円																																															
流動資産「その他」	135,132千円																																															
(未収入金)																																																
保証金敷金	643,361																																															
計	918,494																																															
買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	113,016																																															
長期借入金	155,732																																															
計	368,748																																															
現金及び預金	140,000千円																																															
保証金敷金	795,445																																															
計	935,445																																															
買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	156,318																																															
長期借入金	204,574																																															
計	460,892																																															
<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(5,082千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△8,488</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td style="text-align: right;">(3,477)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額3,477千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△87,051	損益分配額の累計額	△8,488	(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)	匿名組合債権残高	5,082	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当中間連結会計期間において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△91,481	損益分配額の累計額	△4,846	(うち当連結会計年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293										
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△87,051																																															
損益分配額の累計額	△8,488																																															
(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)																																															
匿名組合債権残高	5,082																																															
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△102,245																																															
損益分配額の累計額	1,624																																															
(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)																																															
匿名組合債権残高	-																																															
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△91,481																																															
損益分配額の累計額	△4,846																																															
(うち当連結会計年度分)	(7,120)																																															
匿名組合債権残高	4,293																																															
	<p>※4. 仕入金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形払いとしておりましたが、当中間連結会計期間より、一括支払信託方式に変更いたしました。このため当中間連結会計期間末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は2,531,401千円であり、従来の支払方法によった場合と比べ、支払手形が2,531,401千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 (建物) 19,269千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 5,065 無形固定資産 (ソフトウェア) 350 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 13,471 <hr/> 計 38,156	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 (建物) 15,862千円 有形固定資産 (器具備品) 2,714 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 13,342 撤去工事費 17,136 <hr/> 計 49,055	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 (建物) 23,709千円 有形固定資産「その他」 (器具備品) 5,886 無形固定資産 (ソフトウェア) 350 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 16,253 <hr/> 計 46,198
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 99,017千円 撤去工事費 41,048 <hr/> 計 140,065	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 73,131千円 撤去工事費 41,150 <hr/> 計 114,281	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 152,078千円 撤去工事費 57,255 <hr/> 計 209,333

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,347,374千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △315,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,032,374	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 9,233,619千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △140,000 別段預金 △2,624 <hr/> 現金及び現金同等物 9,090,994	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 8,076,017千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △140,000千円 別段預金 △1,533 <hr/> 現金及び現金同等物 7,934,484

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>485,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,260,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745,991</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,372千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595	合計	2,461,519	745,924	1,715,595	1年内	485,234千円	1年超	1,260,756	合計	1,745,991	支払リース料	262,085千円	減価償却費相当額	238,641千円	支払利息相当額	30,372千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>676,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508,159</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,566千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,251</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981	合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981	1年内	676,143千円	1年超	1,832,016	合計	2,508,159	支払リース料	394,790千円	減価償却費相当額	360,659千円	支払利息相当額	45,566千円	1年内	3,452千円	1年超	4,799	合計	8,251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>626,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,687,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,314,883</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>598,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,926千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,239</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,228,188	951,064	2,277,123	合計	3,228,188	951,064	2,277,123	1年内	626,963千円	1年超	1,687,919	合計	2,314,883	支払リース料	598,050千円	減価償却費相当額	545,084千円	支払利息相当額	70,926千円	1年内	2,202千円	1年超	4,037	合計	6,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595																																																																																			
合計	2,461,519	745,924	1,715,595																																																																																			
1年内	485,234千円																																																																																					
1年超	1,260,756																																																																																					
合計	1,745,991																																																																																					
支払リース料	262,085千円																																																																																					
減価償却費相当額	238,641千円																																																																																					
支払利息相当額	30,372千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																																																																			
合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																																																																			
1年内	676,143千円																																																																																					
1年超	1,832,016																																																																																					
合計	2,508,159																																																																																					
支払リース料	394,790千円																																																																																					
減価償却費相当額	360,659千円																																																																																					
支払利息相当額	45,566千円																																																																																					
1年内	3,452千円																																																																																					
1年超	4,799																																																																																					
合計	8,251																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	3,228,188	951,064	2,277,123																																																																																			
合計	3,228,188	951,064	2,277,123																																																																																			
1年内	626,963千円																																																																																					
1年超	1,687,919																																																																																					
合計	2,314,883																																																																																					
支払リース料	598,050千円																																																																																					
減価償却費相当額	545,084千円																																																																																					
支払利息相当額	70,926千円																																																																																					
1年内	2,202千円																																																																																					
1年超	4,037																																																																																					
合計	6,239																																																																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	58,366	76,660	18,293
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,108	10,118	10
合計	68,475	86,778	18,303

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は4,170千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	500,000

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	41,456	61,516	20,059
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,117	10,126	9
合計	51,574	71,642	20,068

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したのものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当該事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	41,456	51,964	10,507
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,117	10,121	4
合計	51,574	62,085	10,511

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,972

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	先物為替外国為替取引 売建 台湾ドル	11,277	11,102	174

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当社では、台湾子会社との間の債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的のために、上記取引をおこなっております。台湾子会社に対する当社の債権は全て円建て取引であり、台湾子会社において発生する為替変動リスクをグループとして回避する目的でおこなっているものです。
3. 上記取引は直物為替先渡取引によるものであり、決済日において直物外国為替取引で反対売買したときの差金決済をおこなうこととなっております。

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

当連結会計年度中に、デリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,727,973	159	12,728,133	—	12,728,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,833	182,833	(182,833)	—
計	12,727,973	182,992	12,910,966	(182,833)	12,728,133
営業費用	10,914,334	149,395	11,063,730	(180,650)	10,883,080
営業利益	1,813,639	33,596	1,847,236	(2,183)	1,845,053

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,396,434	149	17,396,584	—	17,396,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	242,036	242,036	(242,036)	—
計	17,396,434	242,186	17,638,621	(242,036)	17,396,584
営業費用	14,109,483	196,091	14,305,575	(239,540)	14,066,034
営業利益	3,286,950	46,094	3,333,045	(2,496)	3,330,549

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,860,132	318	27,860,450	—	27,860,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	390,296	390,296	(390,296)	—
計	27,860,132	390,615	28,250,747	(390,296)	27,860,450
営業費用	23,616,812	335,816	23,952,629	(390,201)	23,562,427
営業利益	4,243,319	54,798	4,298,118	(94)	4,298,023

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	509円26銭	1株当たり純資産額	452円78銭	1株当たり純資産額	703円23銭
1株当たり中間純利益	71円34銭	1株当たり中間純利益	70円92銭	1株当たり当期純利益	163円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円29銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間に注記した金額と同額であります。 また、前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 182円44銭 当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。 なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 283円61銭 1株当たり中間純利益 61円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 61円06銭 前連結会計年度 1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 121円63銭		当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 282円92銭 1株当たり中間純利益 39円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円69銭 前連結会計年度 1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 90円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89円05銭		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 182円44銭 当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。 なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 121円63銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	918,310	1,811,944	2,256,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	67,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(67,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	918,310	1,811,944	2,189,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,871	25,549	13,389
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	314	350	272
(うち新株予約権)	(314)	(350)	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集)</p> <p>当社は、平成15年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき2,143円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき2,043円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,043,000千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">1,022,000千円</p> <p>(6) 申込期日 平成15年9月19日</p> <p>(7) 払込期日 平成15年9月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>(9) 資金の使途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,835,680株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1395 1433 1821"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 378円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 586円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 104円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 136円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円36銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭	1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133円57銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭									
1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133円57銭									

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>2. ストックオプション制度の採用 当社は、平成16年 5月26日開催 の第54回定時株主総会におい て、商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づき、当社 の取締役及び社員にストックオ プション（新株予約権）を無償 で発行することを決議いたしま した。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,259,647		9,123,449		7,986,871	
2. 売掛金		1,315,829		1,622,883		1,292,930	
3. たな卸資産		1,327,914		1,434,942		1,194,640	
4. その他	※2, 3	1,030,998		780,624		1,124,489	
5. 貸倒引当金		△24,318		△26,000		△29,000	
流動資産合計		7,910,073	58.2	12,935,898	66.0	11,569,932	65.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1			1,211,941			
(1) 土地		689,150				689,150	
(2) その他		591,453				570,657	
有形固定資産合計		1,280,603	9.4	1,211,941	6.2	1,259,808	7.1
2. 無形固定資産		54,101	0.4	81,380	0.4	76,116	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	※2	3,692,491		4,699,677		4,199,003	
(2) その他		674,258		811,537		678,854	
(3) 貸倒引当金		△39,700		△126,000		△47,000	
投資その他の資産合計		4,327,049	32.0	5,385,215	27.4	4,830,858	27.2
固定資産合計		5,661,755	41.8	6,678,537	34.0	6,166,782	34.8
資産合計		13,571,828	100.0	19,614,435	100.0	17,736,714	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	2,110,146		—		2,804,093	
2. 買掛金	※2,4	930,090		3,750,091		760,025	
3. 短期借入金		341,800		—		42,000	
4. 一年内返済予定 の長期借入金	※2	292,482		186,806		247,112	
5. 未払金		1,048,031		1,415,856		1,247,201	
6. 未払法人税等		801,612		1,421,689		1,246,581	
7. 賞与引当金		263,900		361,000		327,000	
8. その他		65,427		20,697		77,322	
流動負債合計		5,853,490	43.1	7,156,140	36.5	6,751,336	38.1
II 固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	450,880		236,556		315,578	
3. 役員退職慰労引 当金		160,583		151,107		160,583	
固定負債合計		1,111,463	8.2	887,663	4.5	976,161	5.5
負債合計		6,964,953	51.3	8,043,803	41.0	7,727,497	43.6
(資本の部)							
I 資本金		1,406,955	10.4	2,505,415	12.8	2,446,940	13.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,265,769		2,363,229		2,304,754	
資本剰余金合計		1,265,769	9.3	2,363,229	12.0	2,304,754	13.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,652		16,652		16,652	
2. 任意積立金		2,909,280		4,709,280		2,909,280	
3. 中間(当期)未 処分利益		1,000,616		1,980,575		2,330,277	
利益剰余金合計		3,926,548	28.9	6,706,507	34.2	5,256,210	29.6
IV その他有価証券評 価差額金		10,981	0.1	11,840	0.1	6,201	0.0
V 自己株式		△3,380	△0.0	△16,361	△0.1	△4,889	△0.0
資本合計		6,606,874	48.7	11,570,631	59.0	10,009,216	56.4
負債・資本合計		13,571,828	100.0	19,614,435	100.0	17,736,714	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			12,667,306	100.0		17,188,250	100.0		27,619,333	100.0
II 売上原価			5,460,297	43.1		6,796,379	39.5		11,770,811	42.6
売上総利益			7,207,009	56.9		10,391,870	60.5		15,848,522	57.4
III 販売費及び一般管理 費			5,382,491	42.5		7,106,362	41.4		11,596,044	42.0
営業利益			1,824,517	14.4		3,285,507	19.1		4,252,477	15.4
IV 営業外収益	※1		25,149	0.2		29,999	0.2		38,015	0.1
V 営業外費用	※2		28,881	0.2		16,669	0.1		55,002	0.2
経常利益			1,820,785	14.4		3,298,838	19.2		4,235,490	15.3
VI 特別利益			—	—		—	—		7,578	0.0
VII 特別損失			178,222	1.4		163,337	1.0		255,531	0.9
税引前中間（当 期）純利益			1,642,563	13.0		3,135,501	18.2		3,987,537	14.4
法人税、住民税及 び事業税		806,494			1,424,298			1,890,167		
法人税等調整額		△88,057	718,437	5.7	△89,572	1,334,725	7.7	△156,417	1,733,749	6.2
中間（当期）純利 益			924,126	7.3		1,800,775	10.5		2,253,787	8.2
前期繰越利益			76,489			179,799			76,489	
中間（当期）未処 分利益			1,000,616			1,980,575			2,330,277	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ————— ・子会社株式 …同左 ・その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・子会社株式 …同左 ・その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・その他(建物) 3~39年 ・その他(器具備品) 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当期における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月28日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後） この変更により、当中間会計期間に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当事業年度における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月末日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後）</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 資本の部の表示について 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「資本の部」については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
—————	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「土地」(当中間会計期間末689,150千円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(資本の部の表示について) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「資本の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により表示しております。	—————	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)																																																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 168,492千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 243,084千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 217,099千円																																																								
※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>896,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,090</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>148,110</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>273,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>521,196</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	896,090	計	1,036,090	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	148,110	長期借入金	273,086	計	521,196	※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td>135,132</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>643,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>918,494</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>113,016</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>155,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368,748</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」 (未収入金)	135,132	保証金敷金	643,361	計	918,494	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	113,016	長期借入金	155,732	計	368,748	※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>795,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935,445</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>204,574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460,892</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892
科目	金額																																																									
現金及び預金	140,000千円																																																									
保証金敷金	896,090																																																									
計	1,036,090																																																									
科目	金額																																																									
買掛金	100,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	148,110																																																									
長期借入金	273,086																																																									
計	521,196																																																									
科目	金額																																																									
現金及び預金	140,000千円																																																									
流動資産「その他」 (未収入金)	135,132																																																									
保証金敷金	643,361																																																									
計	918,494																																																									
科目	金額																																																									
買掛金	100,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	113,016																																																									
長期借入金	155,732																																																									
計	368,748																																																									
科目	金額																																																									
現金及び預金	140,000千円																																																									
保証金敷金	795,445																																																									
計	935,445																																																									
科目	金額																																																									
買掛金	100,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	156,318																																																									
長期借入金	204,574																																																									
計	460,892																																																									
※3. 匿名組合債権 流動資産「その他」に匿名組合債権(5,082千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>△87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)</td> <td>△8,488 (3,477)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,082</td> </tr> </tbody> </table> 当中間会計期間分の利益分配額3,477千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△87,051	損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)	△8,488 (3,477)	匿名組合債権残高	5,082	※3. 匿名組合債権 流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当中間会計期間において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)</td> <td>1,624 (6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 当中間会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益に含めて計上しております。	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△102,245	損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)	1,624 (6,470)	匿名組合債権残高	—	※3. 匿名組合債権 流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>△91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当期分)</td> <td>△4,846 (7,120)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>4,293</td> </tr> </tbody> </table> 当期分の利益分配額7,120千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△91,481	損益分配額の累計額 (うち当期分)	△4,846 (7,120)	匿名組合債権残高	4,293																										
科目	金額																																																									
当初出資金額	100,621千円																																																									
現金分配額	△87,051																																																									
損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)	△8,488 (3,477)																																																									
匿名組合債権残高	5,082																																																									
科目	金額																																																									
当初出資金額	100,621千円																																																									
現金分配額	△102,245																																																									
損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)	1,624 (6,470)																																																									
匿名組合債権残高	—																																																									
科目	金額																																																									
当初出資金額	100,621千円																																																									
現金分配額	△91,481																																																									
損益分配額の累計額 (うち当期分)	△4,846 (7,120)																																																									
匿名組合債権残高	4,293																																																									

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)								
—————	<p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形払いとしておりましたが、当中間会計期間より、一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が2,531,401千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	—————								
—————	<p>5. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	10,754千円	<p>5. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	13,480千円
被保証会社	債務残高									
波茵特股份有限公司	10,754千円									
被保証会社	債務残高									
波茵特股份有限公司	13,480千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,663千円 受取配当金 15,556千円 匿名組合投資利益 3,477千円 受取販売奨励金 2,354千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 8,303千円 社債利息 4,032千円 新株発行費 5,276千円 投資有価証券評価損 4,320千円 電話加入権評価損 6,947千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 50,183千円 無形固定資産 11,545千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 49千円 受取配当金 18,356千円 匿名組合投資利益 6,470千円 受取販売奨励金 2,152千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,323千円 社債利息 4,050千円 新株発行費 8,239千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 43,225千円 無形固定資産 10,994千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,333千円 受取配当金 15,609千円 投資有価証券売却益 4,129千円 匿名組合投資利益 7,120千円 受取販売奨励金 3,891千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,949千円 社債利息 8,000千円 新株発行費 24,653千円 電話加入権評価損 7,248千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 104,384千円 無形固定資産 22,151千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,429,869</td> <td>732,252</td> <td>1,697,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429,869</td> <td>732,252</td> <td>1,697,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,429,869	732,252	1,697,617	合計	2,429,869	732,252	1,697,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,527,789</td> <td>1,137,422</td> <td>2,390,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,527,789</td> <td>1,137,422</td> <td>2,390,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,527,789	1,137,422	2,390,367	合計	3,527,789	1,137,422	2,390,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,125,723</td> <td>930,622</td> <td>2,195,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,125,723</td> <td>930,622</td> <td>2,195,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,125,723	930,622	2,195,101	合計	3,125,723	930,622	2,195,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	2,429,869	732,252	1,697,617																																			
合計	2,429,869	732,252	1,697,617																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	3,527,789	1,137,422	2,390,367																																			
合計	3,527,789	1,137,422	2,390,367																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	3,125,723	930,622	2,195,101																																			
合計	3,125,723	930,622	2,195,101																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 478,472千円 1年超 1,248,984 合計 1,727,456	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 660,142千円 1年超 1,772,949 合計 2,433,091	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 611,323千円 1年超 1,620,761 合計 2,232,084																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 258,009千円 減価償却費相当額 234,937千円 支払利息相当額 29,934千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 385,206千円 減価償却費相当額 352,251千円 支払利息相当額 43,743千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 586,304千円 減価償却費相当額 534,609千円 支払利息相当額 69,117千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集)</p> <p>平成15年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき2,143円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき2,043円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,043,000千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">1,022,000千円</p> <p>(6) 申込期日 平成15年9月19日</p> <p>(7) 払込期日 平成15年9月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>(9) 資金の使途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">①分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">普通株式 2,835,680株</p> <p style="padding-left: 2em;">②分割方法</p> <p style="padding-left: 4em;">平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年3月1日</p> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月26日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書を平成16年8月2日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月7日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月7日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。